

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本サード・パーティ株式会社

(E05593)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【ライツプランの内容】	10
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
【当第1四半期連結会計期間末】	13
【前事業年度末】	14
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
【前第1四半期累計期間】	15

【当第1四半期連結累計期間】	16
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
【前第1四半期累計期間】	17
【当第1四半期連結累計期間】	18
【簡便な会計処理】	19
【追加情報】	19
【注記事項】	20
【事業の種類別セグメント情報】	22
【所在地別セグメント情報】	22
【海外売上高】	23
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 和昭
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03（5782）7600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高島 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目13番8号
【電話番号】	03（3524）0511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高島 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 累計(会計)期間	第23期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第22期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	1,399,041	1,506,420	6,024,359
経常利益(千円)	58,886	4,823	273,921
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	28,415	5,049	103,245
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	795,475	-	795,475
発行済株式総数(株)	60,156	-	60,156
純資産額(千円)	2,610,413	2,384,960	2,588,823
総資産額(千円)	3,908,805	3,640,333	3,875,812
1株当たり純資産額(円)	44,165.69	42,874.15	45,702.60
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	479.68	89.88	1,765.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	2,000.00
自己資本比率(%)	66.8	65.5	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	155,035	141,300	16,741
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,009	11,221	114,265
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	99,596	172,338	194,993
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,734,212	1,621,430	1,595,570
従業員数(人)	511	599	544

(注) 1. 前事業年度まで連結財務諸表を作成していないため、前第1四半期連結累計(会計)期間及び前連結会計年度に代えて前第1四半期累計(会計)期間及び前事業年度について記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第23期第1四半期連結累計(会計)期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第22期及び第22期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	599	(188)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（外、平均臨時雇用者数）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	519	(172)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（外、平均臨時雇用者数）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(注) 当第1四半期連結会計期間は連結初年度にあたるため、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度の記載は行なっていません。(以下「4「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。)」

(1)生産実績

当社グループは、保守管理業務を中心とした技術サービスを提供する事業を主としていることから、生産実績はございませんので、記載を省略しております。

(2)受注実績

当社グループが顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額に必要なサービス対応作業時間等については、都度契約等による依頼業務に応じて頻繁に変動します。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、同数値の記載を省略しております。

(3)販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
ソフトウェア・ソリューション事業(千円)	628,426
フィールド・ソリューション事業(千円)	665,341
ハードウェア・ソリューション事業(千円)	197,396
その他の事業(千円)	15,256
合計	1,506,420

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間の主な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
サン・マイクロシステムズ(株)	366,953	24.4
日本ヒューレット・パカード(株)	359,197	23.8
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	139,573	9.3
合計	865,723	57.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも重要な事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられるものについては、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があります。また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関するリスクの全てを網羅するものではありませんのでご留意ください。

本項における将来に関する事項については、当第1四半期連結会計期間の四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)人材の確保について

IT業界では、3Kと学生から敬遠されるほど魅力の無い業界となりつつあります。労働集約型企業の印象が強い企業ほど新卒者の採用活動が困難な状況にあり、人材の採用が企業経営のリスクであるとの認識から問い合わせを受けることがあります。当社グループでは、従来の労働集約型企業とは異なり、新しい技術サポートをする企業であり、学歴・国籍・性別などに捉われない事を訴えてきました。しかしながら、当社グループの必要とする資質を持つ新卒者を確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2)特定販売先への依存について

当社グループは、オープンスタンダード・システムを標榜する海外企業を取引先にしており、それを推進する代表的企業の2社との取引実績が40パーセントを占めている状況であります。これに対して、それらの企業への依存の高さがリスクではないかとの問い合わせを受けることがあります。当社グループでは、これらの企業とは戦略的パートナーの位置付けで取引を行っております。それは、日本企業では有り勝ちな経営的な援助を受けたり、また、理由も無く有利な計らいを受けたり、依存したりという取引関係ではなく、常に品質・コストなど取引先が求めるサービスレベルに対して、「アジアで最も優れたサービスを提供できるのは当社グループである」という緊張感を持った取引関係であり、常に対等の立場でビジネスを展開しております。しかしながら、当該取引先による当社グループへの取引方針が変化した場合、当社グループの経営成績及び財務状況に一時的に影響が及ぶ可能性があります。

(3)新規事業立ち上げ時における収益性の低下について

技術革新の早いIT業界では、技術の習得が条件で取引を開始する際に収益が低下する事がリスクではないかと言う懸念を指摘される向きがあります。しかし、形の無い技術を主体として事業を行ない、取引先とミッションを共有する以上、その取り組みに必要な技術習得に関するコストは、当社グループにとって当然の投資と考えております。また、当初の期待通りの事業展開が果たせなかったとしても習得した技術や情報は無駄になることはありませんが、収益性の低下については常に考慮し、収益のバランスを取りながら事業運営を行っております。当社グループは、今後もこの方針によって事業を運営してまいります。しかしながら、その結果、新規事業開始からの一定の期間は収益が低下することもあり、この場合には、当社グループの経常利益率を低下させ、当社グループの経営成績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4)不況時における業務受託先からのコストダウン要求について

不況時において取引先からのコスト削減の要求は、経営上の懸念材料ではないかとの問い合わせを頂くことがあります。当社グループの取引先の多くは、品質並びにコストに対して厳しい基準を持つ海外IT企業であり、その発注形式は、資本系列や企業規模などに捉われず、求める品質を必ず実現でき、かつ、最も安価で提供できる企業を電子入札などで選び発注するという合理的なスタイルで行なわれます。この発注形式において、常に受注している実績から、当社グループは、現在のアジア地域において技術サポートに関する最も優れた品質を安価に提供できる企業であると確信をもっております。懸念があるのは、当社グループ以上のコストで事業を行なっている企業に違いありません。

しかしながら、制度移行の段階では、このコストダウン要求に対応することが出来ず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)代表取締役社長に対する依存について

創業して20年以上が経過した今、創業者であり筆頭株主でもある森和昭に依存してきた状況は、経営上の懸念材料として指摘を受けることがあります。そのために、経営組織機能の編成・コンプライアンス体制の強化・権限委譲の仕組み作り・社外業界経験者とのアドバイザリー契約の締結による経営指導などあらゆる方策を採り、それらの懸念を最小限としております。しかしながら、現時点においては、森和昭が代表取締役社長を退く等、何らかの理由により当社グループへの関与を停止した場合、今後の当社グループの経営戦略及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6)法的規制等について

当社グループは、建設業法に基づき「電気工事業」「電気通信工事業」の許可を、薬事法に基づき「医療機器修理業」「医療機器販売業」「医療機器賃貸業」「医療機器製造販売業」「医療機器製造業」の許可を、それぞれ東京都より受けております。

「電気工事業」「電気通信工事業」につきましては、今後の業務拡大に伴い地方自治体よりコンピュータ機器の設置作業や配線工事を一般入札で獲得しようとした場合、その地方においてその自治体それぞれで「建設業の許可」が必要となり、未取得のために入札に参加することが出来ず業務獲得機会を逸する場合があります。また、「医療機器修理業」「医療機器販売業」「医療機器賃貸業」「医療機器製造販売業」「医療機器製造業」につきましては、この許可によって医療機器の修理、販売、賃貸の業務を行なっております。当社グループ側の瑕疵に限らず、何らかの事由によって当該許可が更新出来なかった場合には、これら機器メーカーからの保守及び修理の業務を受託が出来なくなります。この場合には、現在受託している業務を打ち切らざるを得ず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。さらにその後の当社グループの取扱業務の範囲が縮小する等、収益獲得機会を逸する可能性があります。

(7)顧客から受託した業務に起因する相手側からの損害賠償請求について

当社グループは、情報機器製造業を営む企業からのアウトソーシングを受託しておりますが、当該業務を行なう上で当社の従業員の過失により、求められる成果を達成することができず、顧客から損害賠償請求を受ける可能性があります。当社グループでは、顧客から業務を受託する際に締結する業務委託契約書において、損害賠償については、当社グループが請け負った合計金額の範囲内とすることを明記いたしております。しかし、顧客からの損害賠償請求を受ける事態となった場合には、当該顧客に限らず当社グループに対する信用が低下するとともに、現存する契約を解除されることも想定され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

(8)情報漏洩にかかわる損害賠償請求について

当社グループの業務は、基本的に情報統制も含めた顧客からの指示に従い遂行されております。このため、当社グループは、常時情報の機密性の確保に留意しており、当社グループ側の過失による情報漏洩の可能性は低いものと認識いたしております。しかし、実際に情報漏洩が発生した場合には、顧客より情報漏洩に関連する損失について損害賠償を請求される可能性があり、その場合当社グループの信用が低下し経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

(9)地震等自然災害の影響について

当社グループでは、本社（品川）のメイン回線のほかに関西事業所にバックアップ回線を保有するなど、地震等の自然災害に対する対策は講じておりますが、当社内で構築しているシステム等が損害を被る危険性があります。この場合には、売上高の減少や、損壊したシステム等の復旧その他に多額の費用が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日）における我が国経済は、昨年来からのサブプライムローンに端を発した金融市場の混乱や米国経済の減速等によって企業業績は大幅に減少しております。一方、輸出や生産等には底入れの兆しが見え始めたものの、景気はまだまだ不安定で先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。

当社グループが属するIT情報サービス業界では、ソフトウェア開発や情報処理・運営などアウトソーシングビジネスを中心に需要は継続しておりますが、ユーザからのコスト削減要求と被雇用社員の待遇改善などから人材派遣法の見直しが行なわれ始めるなど業績を低下させる不安要素が増大してきております。このような急激な経済環境の変化の中で当社グループは、従来のハードウェアの保守・アフタサービスの世界から脱却すべく、IT保守コスト外部監査事業及びセキュリティ・プロフェッショナル育成事業の2つ事業に着手いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,506,420千円となり、営業利益につきましては、新卒従業員の教育訓練期間の人件費計上等により7,819千円となりました。経常利益は営業外費用として事業所閉鎖損失2,650千円を計上したことにより、4,823千円となり、四半期純損失は法人税等調整額6,236千円の計上により5,049千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

ソフトウェア・ソリューション事業

教育部門において、取引先の新入社員向け研修等の新規業務の受託により受講者数の増加を図りました。

一方、ソフトウェア開発部門においては、半導体市場の急激な冷え込みにより依然、厳しい状況が続いております。また、ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、海外メーカからの業務一括取り込み等により受託量の拡大を図りましたが、当第1四半期連結会計期間においては、業務立ち上げに係る人件費及び外注費が増加し、利益には寄与しませんでした。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、628,426千円、営業利益は448千円となりました。

フィールド・ソリューション事業

コンピュータ・システム部門において営業サポート業務やITベンダのシステム増設等にもなうネットワーク工事受託量を図りました。IT応用システム・サポート部門においては、医療機器の保守、設置業務について、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、665,341千円、営業利益は101,955千円となりました。

ハードウェア・ソリューション事業

インテグレーション・サポート部門においては、当社の受託しているメーカのサーバ出荷量が減少したことともない、当社の業務受託量も減少しております。しかしながら、第2四半期連結会計期間以降につきましては、メーカからの一括アウトソーシング業務を受託したことにより、今後売上高は増加する予定であります。リペアセンタ部門は、当第1四半期連結会計期間において、輸入機器の検査業務の拡大を図りました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、197,396千円、営業利益は42,837千円となりました。

その他の事業

国内子会社であるデータ・エントリー・ソリューション株式会社によるデータエントリー業務は、当初の予定通り堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、15,256千円、営業利益は538千円となりました。

(2) 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、3,640,333千円となりました。

流動資産につきましては、2,953,978千円となり、主な内訳は、現金及び預金1,622,799千円、受取手形及び売掛金1,079,028千円であります。

固定資産につきましては、686,355千円となり、主な内訳は、有形固定資産200,035千円、投資その他の資産472,364千円であります。

負債合計につきましては、1,255,373千円となりました。

流動負債につきましては、750,932千円となり、主な内訳は、買掛金176,597千円であります。

純資産につきましては、2,384,960千円となり、主な内訳は、資本金795,475千円、資本準備金647,175千円、利益剰余金1,168,854千円、為替換算調整勘定（借方）4,142千円、自己株式222,401千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）1,621,430千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果、得られた資金は、141,300千円でありました。これは、主として売上債権の減少132,702千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果、使用した資金は、11,221千円でありました。これは、主として有形固定資産の取得による支出11,552千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果、使用した資金は、172,338千円でありました。これは、配当金の支払い112,825千円及び自己株式の取得による支出59,513千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の改修、拡充について重要な変更があったものは、次の通りであります。

ソフトウェア・ソリューション事業、フィールドソリューション事業において実施する予定でありました銀座ソリューションセンタのレイアウト変更は、完了予定年月を平成21年8月末と変更いたしました。

ソフトウェア・ソリューション事業において実施する予定でありました本社の教育設備の拡充は、完了予定年月を平成21年12月末と変更いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,000
計	207,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,156	60,156	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	60,156	60,156	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	60,156	-	795,475	-	647,175

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,511	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,645	56,645	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	60,156	-	-
総株主の議決権	-	56,645	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本サード・パーティ株式会社	東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟	3,511	-	3,511	5.8
計	-	3,511	-	3,511	5.8

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	45,500	63,400	70,500
最低(円)	40,000	40,800	59,600

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

(3) 前事業年度末（平成21年3月31日）は連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度に係る要約貸借対照表を記載しております。また、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、前事業年度まで子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりませんでした。海外子会社において立ち上げ期を脱し、今後、子会社の資産、利益等の状況に重要性が増すことが見込まれると判断したため、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

【当第1四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,622,799
受取手形及び売掛金	1,079,028
仕掛品	3,381
原材料	48,731
その他	200,220
貸倒引当金	183
流動資産合計	2,953,978
固定資産	
有形固定資産	¹ 200,035
無形固定資産	13,955
投資その他の資産	
その他	473,391
貸倒引当金	1,027
投資その他の資産合計	472,364
固定資産合計	686,355
資産合計	3,640,333
負債の部	
流動負債	
買掛金	176,597
未払法人税等	7,538
賞与引当金	121,968
役員賞与引当金	5,835
その他	438,993
流動負債合計	750,932
固定負債	
退職給付引当金	406,315
その他	98,124
固定負債合計	504,440
負債合計	1,255,373
純資産の部	
株主資本	
資本金	795,475
資本剰余金	647,175
利益剰余金	1,168,854
自己株式	222,401
株主資本合計	2,389,102
評価・換算差額等	
為替換算調整勘定	4,142
評価・換算差額等合計	4,142
純資産合計	2,384,960
負債純資産合計	3,640,333

【前事業年度末】

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成21年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,596,972
受取手形及び売掛金	1,197,399
仕掛品	25,259
原材料	49,209
その他	228,595
貸倒引当金	209
流動資産合計	3,097,227
固定資産	
有形固定資産	¹ 201,152
無形固定資産	14,591
投資その他の資産	
その他	563,867
貸倒引当金	1,027
投資その他の資産合計	562,840
固定資産合計	778,584
資産合計	3,875,812
負債の部	
流動負債	
買掛金	214,778
未払法人税等	9,843
賞与引当金	215,180
役員賞与引当金	22,000
その他	326,901
流動負債合計	788,703
固定負債	
退職給付引当金	398,712
その他	99,572
固定負債合計	498,285
負債合計	1,286,988
純資産の部	
株主資本	
資本金	795,475
資本剰余金	647,175
利益剰余金	1,309,062
自己株式	162,888
株主資本合計	2,588,823
純資産合計	2,588,823
負債純資産合計	3,875,812

(2)【四半期連結損益計算書】
【前第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,399,041
売上原価	1,239,204
売上総利益	159,836
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	60,642
賞与引当金繰入額	6,664
役員賞与引当金繰入額	5,750
退職給付引当金繰入額	789
その他	96,399
販売費及び一般管理費合計	170,245
営業損失()	10,409
営業外収益	
受取利息	2,548
為替差益	66,786
その他	108
営業外収益合計	69,443
営業外費用	
自己株式買付手数料	147
営業外費用合計	147
経常利益	58,886
税引前四半期純利益	58,886
法人税、住民税及び事業税	2,229
法人税等調整額	28,242
法人税等合計	30,471
四半期純利益	28,415

【当第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	1,506,420
売上原価	1,329,749
売上総利益	176,671
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	34,296
賞与引当金繰入額	5,918
役員賞与引当金繰入額	5,835
退職給付引当金繰入額	625
その他	122,175
販売費及び一般管理費合計	168,851
営業利益	7,819
営業外収益	
受取利息	94
債務整理益	113
その他	127
営業外収益合計	335
営業外費用	
事業所閉鎖損失	2,650
為替差損	371
その他	308
営業外費用合計	3,331
経常利益	4,823
税金等調整前四半期純利益	4,823
法人税、住民税及び事業税	3,636
法人税等調整額	6,236
法人税等合計	9,872
四半期純損失()	5,049

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第1四半期累計期間】

(単位：千円)

前第1四半期累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	58,886
減価償却費	8,937
貸倒引当金の増減額(は減少)	50
賞与引当金の増減額(は減少)	80,792
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,203
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,250
受取利息	2,548
為替差損益(は益)	62,831
売上債権の増減額(は増加)	14,538
たな卸資産の増減額(は増加)	31,788
仕入債務の増減額(は減少)	62,977
前受金の増減額(は減少)	33,579
預り金の増減額(は減少)	53,472
その他	19,777
小計	26,240
利息の受取額	1,961
法人税等の支払額	130,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,058
その他	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	86,068
自己株式の取得による支出	13,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,497
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	196,144
現金及び現金同等物の期首残高	1,930,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,734,212

【当第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,823
減価償却費	15,988
貸倒引当金の増減額(は減少)	25
賞与引当金の増減額(は減少)	93,212
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,096
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,165
受取利息	94
為替差損益(は益)	3,558
売上債権の増減額(は増加)	132,702
たな卸資産の増減額(は増加)	22,355
仕入債務の増減額(は減少)	23,740
前受金の増減額(は減少)	41,356
預り金の増減額(は減少)	60,280
その他	1,439
小計	144,247
利息の受取額	93
法人税等の支払額	3,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	11,552
その他	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	59,513
配当金の支払額	112,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,362
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,897
現金及び現金同等物の期首残高	1,658,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,621,430

【簡便な会計処理】

重要性が乏しいため記載は省略しております。

【追加情報】

当社は、平成22年3月期第1四半期より、連結財務諸表を作成することとなりました。連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項は以下の通りであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)						
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社名は、株式会社ジェー・ティ・ピー・プラザ、ITPセールス株式会社、データ・エントリー・ソリューション株式会社、匯信通信産業有限公司、上海薩徳帕迪信息技术有限公司、韓国サード・パーティ株式会社、Japan Third Party of Americas, Inc.であります。</p>						
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匯信通信産業有限公司</td> <td>12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>上海薩徳帕迪信息技术有限公司</td> <td>12月31日 *1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	匯信通信産業有限公司	12月31日 *1	上海薩徳帕迪信息技术有限公司	12月31日 *1
会社名	決算日						
匯信通信産業有限公司	12月31日 *1						
上海薩徳帕迪信息技术有限公司	12月31日 *1						
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は、主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>15～18年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～6年</td> </tr> </tbody> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物附属設備	15～18年	器具及び備品	5～6年		
建物附属設備	15～18年						
器具及び備品	5～6年						

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)</p>
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当第1四半期連結累計期間における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4)重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等会計処理 税抜方式によっております。</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	重要性がない場合を除き、5年間の均等償却を行っております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

<p>当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)</p>	
1 有形固定資産の減価償却累計額は、258,060千円です。	
2 保証債務	
役員の借入に対する保証債務	3,076千円

<p>前事業年度末 (平成21年3月31日)</p>	
1 有形固定資産の減価償却累計額は、229,093千円です。	
2 保証債務	
従業員の借入に対する保証債務	3,232千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前第1四半期累計期間</p>

(自 平成20年 4月 1日
至 平成20年 6月30日)

現金及び現金同等物の当第1四半期累計期間末残高と
当第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額と
の関係

(平成20年 6月30日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	1,734,640
別段預金	428
現金及び現金同等物	1,734,212

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年 4月 1日
至 平成21年 6月30日)

現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残
高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目
の金額との関係

(平成21年 6月30日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	1,622,799
別段預金	1,369
現金及び現金同等物	1,621,430

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年 6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年 4月 1日 至
平成21年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 60,156株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,529株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年 5月14日 取締役会	普通株式	113,290	2,000	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ソフトウェア・ソリューション事業 (千円)	フィールド・ソリューション事業 (千円)	ハードウェア・ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	628,426	665,341	197,396	15,256	1,506,420	-	1,506,420
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-
計	628,426	665,341	197,396	15,256	1,506,420	-	1,506,420
営業利益	448	101,955	42,837	538	145,780	(137,961)	7,819

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対しての技術サポートの種類、業務形態等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容(技術サポート)

事業区分	主な事業内容(技術サポート)
ソフトウェア・ソリューション事業	教育、ソフトウェア開発、ヘルプデスク・コールセンタ部門から構成されており、教育部門では、主に海外ITハイテク企業が新しいソフトウェア製品や新規システムを日本市場に投入する際、翻訳を含めた日本語の技術解説テキストの作成、ソフトウェア技術に関する様々なトレーニングを国内企業の技術者に対して行っております。ソフトウェア開発部門では、アプリケーションソフトウェアの開発支援や既存システムとのインターフェイス・プログラムの作成を行っております。ヘルプデスク・コールセンタ部門では、教育、ソフトウェア開発業務のアフターサービスとしてコールセンタによる電話問合せを行っております。また、新規システム等のトラブル発生に対して、診断・解析を電話にて行い、利用技術者に対するテクニカルサポートを即座に提供するヘルプデスク業務を行っております。
フィールド・ソリューション事業	コンピュータ・システムサポート部門、IT応用システム・サポート部門から構成されており、コンピュータ・システムサポート部門では、海外ITハイテク企業が販売した「サーバ」を中心としたネットワークシステム及びその周辺機器の多品種にわたるシステムに対して、フィールド・サポート(保守サービス)を行っております。IT応用システム・サポート部門は海外ハイテク企業が販売した「化学分析システム」「高度医療システム」「半導体システム」等の少量多品種製品のコンピュータ制御システムに対して、フィールド・サポート(保守サービス)を行っております。
ハードウェア・ソリューション事業	インテグレーション・サポート部門、リペアセンタ部門から構成されており、インテグレーション・システムサポート部門では、海外ITハイテク企業の日本工場において、コンピュータへのシステム組み込み、ソフトウェアの海外ITシステムの技術的ローカライズ作業を受託しております。リペアセンタ部門では、納入後のシステムの不具合原因の障害解析、検証並びに国内での修理を行っております。
その他の事業	データエントリー業務他を行っております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	42,874円15銭

前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	45,702円60銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額等

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	479円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益（千円）	28,415
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る四半期純利益（千円）	28,415
期中平均株式数（株）	59,237

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	89円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり四半期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失（ ）（千円）	5,049
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る四半期純損失（ ）（千円）	5,049
期中平均株式数（株）	56,180

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

平成21年8月12日の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式を取得するものです。

(2) 取得の内容

取得する株式の種類

普通株式

取得する株式の総数

1,200株(上限)

株式の取得価額の総額

120,000千円(上限)

自己株式取得の日程

平成21年9月1日から平成21年10月13日まで

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

平成21年5月14日の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式を取得するものです。

(2) 取得の内容

取得する株式の種類

普通株式

取得する株式の総数

2,000株(上限)

株式の取得価額の総額

150,000千円(上限)

自己株式取得の日程

平成21年5月15日～平成21年7月14日

2【その他】

(剰余金の配当)

平成21年5月14日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを次の通り決議しました。

配当財産の種類及び帳簿価額の総額	金銭による配当	総額	113,290千円
株主に対する配当財産の割当てに関する事項			1株当たり2,000円
当該剰余金の配当がその効力を生ずる日			平成21年6月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 中川 幸三 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第22期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。